

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社M I E コーポレーション

【英訳名】 MIE CORPORATION CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井賢治

【本店の所在の場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 伊藤威広

【最寄りの連絡場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期連結 累計期間	第7期 第1四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,175,427	892,322	4,762,330
経常利益又は経常損失() (千円)	22,686	82,708	6,576
当期純利益又は 四半期純損失 (千円)	25,639	60,817	16,836
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	27,476	73,211	26,493
純資産額 (千円)	830,997	828,438	884,904
総資産額 (千円)	6,213,895	5,889,176	5,898,422
1株当たり当期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 (円)	2.13	5.04	1.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	13.0	13.6	14.5

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第6期第1四半期連結累計期間及び第7期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第6期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府によるデフレ脱却に向けた経済政策への期待感や日銀の量的・質的金融緩和の導入により、円安基調・株価上昇傾向にあり、景況感が好転してまいりました。また、輸出関連企業を中心に企業収益や個人消費に改善の動きが見られるなど、一部に景気回復の動きが見られました。しかしながら、円安の進行による原材料価格上昇や欧州債務危機の長期化、中国・インドなどの新興国経済の成長鈍化などにより、依然として先行き不透明感の強い状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましても、民間設備投資が低迷している状況で、需要が弱く企業間競争も厳しさを増してまいりました。加えて、昨年末から年明け以降急激な円安の影響もあり、仕入コスト上昇分の販売価格への転嫁が十分に図れない状況が続いております。

このような状況下で、当社グループはプレハブ加工管分野に注力し、高付加価値加工管の強化に鋭意取り組んでまいりました。また、調達コストの低減に加え、製造原価の低減や合理化施策などに努めてまいりました。しかし、需要が低迷しているなかで価格競争は厳しくなる傾向にあり、当社グループの業績は低調な結果となりました。

このため、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は892百万円（前年同四半期比24.1%減）となりました。売上総利益につきましては、前年同四半期に比べて売上高が減少したことと、売上総利益率が前年同四半期に比べて1.8ポイント減少し、14.3%となったことによりまして、前年同四半期比62百万円減少し、127百万円となりました。売上総利益率が低下した要因としましては、民間設備投資が依然として停滞しているなかで、急激な円高による輸入製品の調達コストの上昇分を販売価格に転嫁するのが遅れておりますことと、棚卸資産の評価減を12百万円計上したことが挙げられます。この結果、営業損失は65百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）、経常損失は82百万円（前年同四半期は経常損失22百万円）となりました。四半期純損益につきましては、特別利益で土地売却益8百万円と法人税等調整額8百万円を計上したことにより、四半期純損失60百万円（前年同四半期は四半期純損失25百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、5,889百万円となりました。これは主に、たな卸資産が316百万円増加し、現金及び預金が61百万円、受取手形及び売掛金が263百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、5,060百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が24百万円、社債が26百万円、長期借入金が32百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が159百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、828百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において四半期純損失を60百万円計上したことにより減少したものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,090,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,090,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		12,090		500		125

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,963,000	11,963	
単元未満株式	普通株式 95,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,090,000		
総株主の議決権		11,963	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)M I E コーポレーション	桑名市大字星川1001番地	19,000		19,000	0.15
(相互保有株式) (株) M I E テクノ	桑名市大字星川1001番地	13,000		13,000	0.10
計		32,000		32,000	0.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	645,668	584,664
受取手形及び売掛金	2, 4 1,319,723	2, 4 1,056,383
たな卸資産	791,249	1,107,434
その他	38,963	61,644
貸倒引当金	2,791	2,659
流動資産合計	2,792,812	2,807,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	360,558	355,864
機械装置及び運搬具(純額)	59,403	88,866
土地	2,484,201	2,435,609
その他(純額)	50,071	48,612
有形固定資産合計	2,954,234	2,928,952
無形固定資産	10,767	10,077
投資その他の資産	1 140,349	1 142,414
固定資産合計	3,105,351	3,081,444
繰延資産	258	264
資産合計	5,898,422	5,889,176
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 587,380	4 563,304
短期借入金	3 2,607,130	3 2,760,500
1年内返済予定の長期借入金	246,063	251,892
未払法人税等	6,427	1,355
賞与引当金	1,000	5,613
その他	162,592	143,322
流動負債合計	3,610,593	3,725,988
固定負債		
社債	280,000	254,000
長期借入金	288,597	256,099
再評価に係る繰延税金負債	667,293	658,351
退職給付引当金	76,389	78,246
その他	90,645	88,052
固定負債合計	1,402,924	1,334,749
負債合計	5,013,518	5,060,737

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	838,501	882,573
自己株式	3,675	3,675
株主資本合計	115,777	159,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,943	3,624
土地再評価差額金	960,344	943,598
為替換算調整勘定	9,086	14,621
その他の包括利益累計額合計	972,374	961,844
少数株主持分	28,307	26,443
純資産合計	884,904	828,438
負債純資産合計	5,898,422	5,889,176

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,175,427	892,322
売上原価	985,743	765,027
売上総利益	189,683	127,294
販売費及び一般管理費	194,347	192,949
営業損失()	4,664	65,655
営業外収益		
受取利息	2	30
受取配当金	865	730
設備賃貸料	1,764	1,398
その他	992	523
営業外収益合計	3,624	2,684
営業外費用		
支払利息	12,851	11,772
手形売却損	2,711	2,760
為替差損	4,565	1,753
その他	1,518	3,452
営業外費用合計	21,646	19,737
経常損失()	22,686	82,708
特別利益		
リース債務解約益	1,703	-
土地売却益	-	8,907
投資有価証券売却益	-	569
特別利益合計	1,703	9,476
特別損失		
固定資産除却損	1,624	47
投資有価証券評価損	1,105	-
特別損失合計	2,730	47
税金等調整前四半期純損失()	23,712	73,279
法人税、住民税及び事業税	3,814	715
法人税等調整額	-	8,942
法人税等合計	3,814	8,226
少数株主損益調整前四半期純損失()	27,527	65,052
少数株主損失()	1,887	4,235
四半期純損失()	25,639	60,817

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	27,527	65,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,526	681
土地再評価差額金	-	16,746
為替換算調整勘定	5,577	7,905
その他の包括利益合計	50	8,158
四半期包括利益	27,476	73,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,589	71,348
少数株主に係る四半期包括利益	1,887	1,863

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	7,900千円	7,900千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	666,720千円	772,113千円
受取手形裏書譲渡高	50,490	40,650

3 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,520,000千円	2,520,000千円
借入実行残高	2,125,500	2,287,500
借入未実行残高	394,500	232,500

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	3,226千円	6,583千円
支払手形	25,302	21,798

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	16,041千円	14,645千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 2円13銭	1株当たり四半期純損失金額() 5円4銭

(注) 1 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
四半期純損失()	千円 25,639	千円 60,817
普通株主に帰属しない金額	千円	
普通株式に係る 四半期純損失()	千円 25,639	千円 60,817
普通株式の期中平均株式数	千株 12,059	千株 12,057

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

株式会社M I E コーポレーション
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。